



TITLE:

京大広報 号外

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 号外. 京大広報 1978, 7805g: 763-763

ISSUE DATE:

1978-05-01

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209530>

RIGHT:

京大広報

号 外

京都大学広報委員会

OD 等問題検討第 2 次委員会の「OD 問題について」の答申について

総 長 岡 本 道 雄

このたび、OD 等問題検討第 2 次委員会から「OD 問題について」の答申がありましたので、ここにその全文を掲載します。

OD 問題は、近年、大学院博士課程を有する各大学が解決を迫られている共通の問題となっています。OD 等問題検討第 2 次委員会は、総長の諮問により、昭和52年4月発足以来、さきの OD 等問題検討委員会の答申（昭和48年10月2日。京大広報 No. 88 所掲）の後をうけて、いわゆるオーバードクターのその後の実態を調査し、同答申において別委員会で検討するよう勧告していた事項その他 OD 問題解決のために必要な方策について慎重な検討を重ね、この答申をまとめられました。長期間にわたって委員各位の払われた御努力とその成果に対し、改めて敬意と感謝の意を表します。

OD 問題は、若手研究者であるオーバードクターの研究条件の問題であるだけでなく、日本の学術研究態勢の将来にとっても誠に重要であり、この問題の解決を総長としても切に希望しております。

OD 問題の難しさは、この問題が本学だけで解決のつくものでなく、国あるいは関係諸機関の施策にも密接に関連しているところにあり、提案されている諸点の早期実現は必ずしも容易ではありませんが、この答申にそって他大学とも協議を行い、その実現についてあらゆる機会に国・関係諸機関に働きかけるなど、この問題の改善になおいっそうの努力をしまいたい所存であります。

昭和53年4月11日

京都大学総長

岡 本 道 雄 殿

OD 等問題検討第 2 次委員会

委員長 永 田 雅 宜

OD 問題について答申

本委員会は、昭和52年4月発足以来、標記のことについて慎重に審議を重ねてまいりましたが、このたび結論を得ましたので、別紙のとおり答申

いたします。

なお、本委員会は、この答申をもって一応任務を終了させていただきたく存じます。

OD 問題について（答申）

OD 問題については、すでに京都大学 OD 等問題検討委員会（昭和47年4月発足、昭和48年10月解散；以下「前委員会」という。）が約1年半にわたって検討した結果をまとめた答申（昭和48年10月2日付答申；京大広報No.88所掲）がある。

そこで、本委員会は、次の3点を中心にして検

討を進めた。

- 1) 上記答申にまとめられている OD の実態調査結果と現在の OD の実態との比較
- 2) 上記答申の再検討, 特に上記答申の中で, 別委員会で検討するよう勧告している事項の検討
- 3) その他の措置の検討

これらを検討するに際して, 本委員会が基本的観点として重視したものは, 日本の学術研究態勢の将来を考えたとき, いま何が必要かという点にあったことを付記しておきたい。

1. OD の実態調査の結果

本委員会が行った調査結果(別表1)を, 前委員会の調査による昭和47年度と比べると, OD 総数は約2倍に増加している。(別表2参照)

研究科別に見たとき, 昭和47年度とはほぼ同じなのは教育学系及び薬学系であり, 大差がないといえるのは法学系である。他は研究科別にも約2倍ないしはそれ以上の増加を示している。

(別表3-1参照)

それら OD の中には, すでに学位を得ている者も多数あり, 特に理学系及び工学系では, それぞれ OD の約22%及び12%が学位取得者である。この事実, 優れた人材でありながら OD になっている場合がかなり多くあることの証拠と考えられる。

2. 将来の学術研究態勢に関する問題点

現在の大学教員の年齢構成を概観すると, 1920年以前の出生者が非常に少ない。(別表4参照)

このことは, 教員の定員増が相当多数に上らない限り, 今後約10年の間の教員の需要が少ないことを意味する。

しかしながら, 人材の輩出は時勢の影響による変化又は偶然的な原因による変化はあるものの, 統計的にはほぼ均等であると考えべきであろう。

したがって, 今後10年間に現われる有用な人材を確保する方法を考えないならば, 10年以上を経て停年退職者急増の続く時期に至って, 教員の補充にあてるべき優れた人材が不足する事態を招くことは明らかであると考ええる。

このことから, 現在すでに OD の中に埋もれている, あるいは今後輩出する, 真に優れた人材を10年後に備えていかに確保するかは, 現在策定すべき重要課題であると考ええる。

3. 前委員会の答申について

前委員会の答申の内容に関し再検討を行った

が, 本委員会として異議をとなえる点は見出さなかった。しかし, 前委員会が京都大学院生協議会から要望をうけた事項の中に, 別委員会で検討するのが適当として, 検討を残した問題がある。それは教官空ポストの利用の問題であり, 次の二つに分けられている。

- (1) 教官空ポストを教養部に流用して, 教養部の助手定員を増すこと。
- (2) 空ポストを早急に埋めること。

本委員会は, これらの問題について検討したが, その結論は次のとおりである。

(2)については, 前委員会はその答申において, 「空ポストを埋め, 教育組織を充実することは, 大学当局者の重要な責任ではあるが, 教官人事は大学における極めて重要な事項であり, 拙速は厳に戒しむべきである。」と述べているが, その点については全く同感である。

5年前に比べ学内の教官空ポストの数が大幅に減っており, それは各部局が研究教育組織の充実に努めてこられたことを示しているものと考えられよう。したがって, 本委員会としては, 各部局の引き続いての御努力を期待し, またそれで充分であろうと考える。

(1)については, 非常に多くの問題点があることが明白になった。

- ① 5年前に比べて空ポストの数は激減している。
- ② 全学的に見ると, 助手の現員は助手の定員を超えている。すなわち, 教授, 助教授のポストをある程度助手に流用しているのが現状である。

したがって, もし(1)を実施すれば, 学部教授, 助教授のポストを教養部の助手のポストに流用することになり, 制度上の問題が少なくない。

- ③ 教養部では, 流用可能ならば助手のポストではなく, (イ)教授のポストが最も望ましく, (ロ)そうでなくても, 講師以上のポストでないとメリットがあまりなく, デメリットがいろいろ考えられるとの意見が強いようであるが, 教授のポストの流用のみならず, 助教授のポストの流用も制度上の問題点が少ない。

- ④ 流用を実行した場合, もし教養部が採用する助手(又はその他の教官)の候補者を OD に限定するよう要請するならば, 明らかに人事介入になる。しかし, そのような

要請をしないならば、OD 問題の解決には役立つ可能性が少なくなり、流用についての全学的合意は得られるとは思われない。

以上における重要点は

(a) 流用自体、空ポストが減少が続けている現状からみてむづかしい。

(b) 教養部にとって、あまりメリットがない。

(c) 制度上の難点がある。

の三つであるが、これら及びその他若干の理由により、(1)は推進すべきでないという結論になった。

4. 提 案

(1) 2で述べたように、10年後に備えた人材確保の方策を立てることが必要であり、本委員会としては、当面の学内措置として、OD を受け入れる形態について検討を行い、次のような結論を得た。

すなわち、現在学内において OD を受け入れる形態には(i)大学院留年、(ii)研究生、(iii)研修員の3種類が見られ、その取扱いは部局ないしは専攻によって差異がある。

しかしながら、本学大学院博士課程を修了又は退学(所定の年限以上在学し、所定の単位を修得し、必要な研究指導を受けたのち退学。以下同じ。)したのち、引き続いて本学で研究を続ける者については、研究者としての自立性と前記2で述べた事情に鑑み、別途全学的に共通な受入れ形態を考える必要があり、試案として次のものを提案する。

① 新たに「特別研究生」の制度を設ける。

② 特別研究生は、本学大学院博士課程を修了又は退学した者で、引き続き従来の研究課題について研究するため特に本学の施設・設備の使用を認められる者とする。

③ 特別研究生の研究料は、主として施設・設備の利用にかかるものであることに鑑み、他の一般の研究生の授業料の額より低い額とする。

④ 特別研究生については、この制度の趣旨に鑑み、検定料及び入学金を徴収しない。

(2) 前委員会の答申において、文部省、日本育英会及び日本学術振興会への要望が述べられているが、それらについては本委員会も賛意

を表わすものであり、その実現を要望するものである。

しかし、今回、特に人材確保及び大学院の充実の観点に立って、次の3点(A, B, C)を強く要望したい。

A. 研究教育補助者経費の新設

① 標記のような経費項目を新設し、博士講座(又は部門)が不完全講座(部門)であるものについて、一定の単価(200万円程度)で積算して、研究科毎に配当する。

② 各研究科は、この配当額により、OD を研究教育の補助者(非常勤扱い)として勤務させ、その身分及び職責については、助手に準ずるものとする。

不完全講座(部門)を完全講座(部門)にすることは、もとより熱望するところであるが、それが至難と考えられる現状から見て、せめて上記提案の措置の実現を関係大学が文部省に強く要請するよう要望するものである。

B. 日本育英会奨学金の返還条件の緩和

前委員会の答申でも述べているように、いささか短かすぎると思える返還猶予期間を過ぎてから免除職に就職した場合、全額返還しなくてはならないという現行規則は不合理である。大学の教員として確保すべき優れた人材が一時期免除職以外に就職する事例は、今後数多く起こる可能性が強いので、上記不合理が次の二つによって是正されることを強く要望するものである。

① 返還猶予期間を過ぎてから免除職に就職した場合にも、返還免除の規程が適用されるようにすること。

② 現行の返還猶予期間の限度を数年間延長すること。

C. 日本学術振興会奨励研究員の増員

標記研究員の増員は、前委員会の答申においても要望されているものであるが、特に約10年後における大学教員確保という見地から、今後約10年間にわたっては標記研究員を特別に増員するという措置が適切かつ有効であると考えるので、その実現を強く要望する。

(別表1)

国・公立大学大学院（医学系を除く）OD実態調査表

昭和52年5月1日現在

系	大 学 名 (研究科)	D ₁		D ₂		D ₃		計		O								D				備 考
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	D ₄ 以上				研 究 生 等				計				
										D ₄ 相当	D ₅ 相当	D ₆ 相当以上	計	D ₄ 相当	D ₅ 相当	D ₆ 相当以上	計					
文 学 系 研 究 科 (10)	北 大 (文)	25	16	25	11	25	15	75	42	8	3	4	15			1	1	16	X=12 (7) Y=1 (0)			
	東 北 大 (〃)	30	28	30	23	30	21	90	72	13	6	1	20				0	20	X=18 (12) Y=0			
	東 大 (人文)	77 (11)	85	77 (11)	75	77 (11)	123	231 (33)	283	33	23	3	59	6	1		7	66	X=5 (3) Y=0			
	名 大 (文)	21	15	20	12	20	20	61	47	1	2		3	4	5	4	13	16	X=0 Y=0			
	京 大 (〃)	53 (14)	72	53 (14)	77	53 (14)	56	159 (42)	205	6	6	3	15	29	11	8	48	63	X=0			
	阪 大 (〃)	31	26	25	16	25	16	81	58				△14 14				△2 2	16	X=11 (6)			
	広 大 (〃)	28	27	28	20	28	21	84	68	8	3		11	3	1	2	6	17	X=9 (7) Y=0			
	九 大 (〃)	23	24	23	18	23	10	69	52	5	1	2	8	4	1	4	9	17	X=5 (5)			
	東京都立大 (人文)	23	24	23	24	23	19	69	67	6	4	4	14				0	14	X=10 (5)			
	大阪市立大 (文)	24	13	24	11	24	16	72	40	8	4	2	14				0	14	X=10 (6)			
	計	335 (25)	330	328 (25)	287	328 (25)	317	991 (75)	934	88	52	19	△14 173	46	19	19	△2 86	259				
教 育 学 系 研 究 科 (7)	北 大 (教)	9	1	9	0	9	3	27	4	1	1	1	3			1	1	4	X=3 (1)			
	東 北 大 (〃)	13	11	12	17	12	8	37	36	4	2	1	7	2	1		3	10	X=7 (4)			
	東 大 (〃)	15	23	15	26	15	24	45	73	22	11	1	34	2	2		4	38	X=34 (22) Y=4 (2)			
	名 大 (〃)	26	11	26	11	13	10	65	32			1	1				0	1	X=0			
	京 大 (〃)	13	18	12	20	12	22	37	60	2	4	1	7	7	1		8	15	X=0			
	広 大 (〃)	20	18	19	19	19	7	58	44				0				0	0				
	九 大 (〃)	11	10	11	13	11	15	33	38		1		1	4	4		8	9	X=1 (0)			
	計	107	92	104	106	91	89	302	287	29	19	5	53	15	8	1	24	77				

系	大 学 名 (研究科)	D ₁		D ₂		D ₃		計		O D								備 考	
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	D ₄ 以 上				研 究 生 等					計
										D ₄ 相当	D ₅ 相当	D ₆ 相 当以上	計	D ₄ 相当	D ₅ 相当	D ₆ 相 当以上	計		
法 学 系 研 究 科 (10)	北 大 (法)	19	3	19	3	19	3	57	9	1			1				0	1	X=1 (1)
	東 北 大 (〃)	23	1	23	1	23	3	69	5	1	2		3				△1 1	4	X=3 (1) Y=0
	東 大 (法政)	59 (8)	8	59 (8)	7	58 (7)	8	176 (23)	23	8	7	5	20			4	4	24	X=16 (8)
	一 橋 大 (法)	17	5	17	5	16	10	50	20	4			4				0	4	X=0 Y=0
	名 大 (〃)	19	6	19	6	19	5	57	17	2	1	1	4			1	1	5	X=4 (2)
	京 大 (〃)	37	9	37	13	37	12	111	34	3	4	2	9	2		1	3	12	X=0
	阪 大 (〃)	19	3	19	8	19	3	57	14	1	1	3	5				0	5	X=5 (1)
	神 大 (〃)	23	4	23	5	23	3	69	12	3		2	5				△1 1	6	X=4 (3) Y=0
	九 大 (〃)	24	6	24	8	24	6	72	20	2	1	1	4				0	4	X=0
	大阪市立 大 (〃)	8	0	8	1	8	3	24	4	5	2	2	9			1	1	10	X=8 (5) Y=1 (0)
	計	248 (8)	45	248 (8)	57	246 (7)	56	742 (23)	158	30	18	16	64	2		7	△2 11	75	
社 会 学 系 研 究 科 (3)	東 大 (社)	25 (13)	16	24 (12)	19	19 (11)	16	68 (36)	51	4	8	4	16	2			2	18	X=16 (4) Y=1 (1)
	一 橋 大 (〃)	20 (5)	17	20 (5)	21	20 (5)	15	60 (15)	53	11	8	3	22	1	2	1	4	26	X=15 (7) Y=4 (1)
	東京都立 大 (〃)	15	12	15	11	15	11	45	34	10	7	3	20			1	1	21	X=15 (7)
	計	60 (18)	45	59 (17)	51	54 (16)	42	173 (51)	138	25	23	10	58	3	2	2	7	65	
経 済 学 系 研 究 科	北 大 (経)	11	3	11	2	11	2	33	7				0				0	0	
	東 北 大 (〃)	21	6	20	13	13	8	54	27	1	1	2	4			1	1	5	X=4 (1)
	東 大 (〃)	41	22	41	14	41	13	123	49	16	22	2	40				0	40	X=40 (16)
	一 橋 大 (〃)	27 (7)	20	27 (7)	26	27 (7)	25	81 (21)	71	10	9	8	27	5	2		7	34	X=12 (8) Y=0
	〃 (商)	9	5	9	1	9	4	27	10	1	1		2				0	2	

系	大 学 名 (研究科)	D ₁		D ₂		D ₃		計		O								D				備考
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	D ₄ 以 上				研 究 生 等				計				
										D ₄ 相当	D ₅ 相当	D ₆ 相 当以上	計	D ₄ 相当	D ₅ 相当	D ₆ 相 当以上	計					
経済学系 研究科 (17)	名 大 (経)	16	8	15	17	15	8	46	33	2	1	3	6			1	1	7				
	京 大 (〃)	23 (6)	11	23 (6)	17	23 (6)	18	69 (18)	46	11	5	3	19	1	1		2	21	X=18 (10)			
	阪 大 (〃)	21	5	21	6	21	3	63	14	6	1	12	19				0	19	X=14 (4)			
	神 大 (〃)	25 (3)	11	25 (3)	3	25 (3)	7	75 (9)	21				△2 2				△1 1	3	X=2 (0) Y=0			
	〃 (経営)	26 (4)	9	26 (4)	10	25 (4)	9	77 (12)	28	1	3		4	1			1	5	X=1 (1) Y=0			
	九 大 (経)	17	7	17	2	17	6	51	15				0	4		2	6	6	X=0 Y=0			
	名古屋市立大 (〃)	5	2	5	1	5	2	15	5	1			1				0	1				
	大阪市立大 (〃)	14	6	14	9	14	9	42	24	10	4	3	17			3	3	20	X=17 (10) Y=3 (0)			
	〃 (経営)	10	5	10	3	10	8	30	16	5	2		7				0	7	X=7 (5)			
	大阪府立大 (経)	13	1	13	0	13	1	39	2	2	2	5	9				0	9	X=9 (2) Y=0			
	神戸商科大 (〃)	5	2	5	2	5	4	15	8		1		1				0	1	X=1 (0)			
	〃 (経営)	5	3	5	1	5	1	15	5	1			1				0	1	X=1 (1)			
	計	289 (20)	126	287 (20)	127	279 (20)	128	855 (60)	381	67	52	38	△2 159	11	3	7	△1 22	181				
理学系研究科	北 大 (理)	70 (23)	60	70 (23)	60	69 (22)	54	209 (68)	174	33	21	14	68	13	13	9	35	103	X=68 (33)			
	東 北 大 (〃)	84	68	84	72	81	64	249	204	24	12	2	38	29	6	7	42	80	X=38 (24) Y=1			
	東 大 (〃)	185 (103)	163	183 (101)	145	169 (96)	90	537 (300)	398	37	19		56	31	20	13	64	120	X=21 (14) Y=11 (6)			
	名 大 (〃)	67 (10)	40	57 (10)	38	56 (10)	39	180 (30)	117	2	2	1	5	41			△62 103	108	X=4 (2) Y=14 (8)			
	京 大 (〃)	107 (39)	88	103 (38)	88	102 (37)	74	312 (114)	250	35	18	15	68	56	26	59	141	209	X=61 (30) Y=10			
	阪 大 (〃)	59 (18)	49	59 (18)	51	59 (18)	36	177 (54)	136	20	12	1	33	10	6	26	42	75	X=32 (20) Y=8 (3)			
	広 大 (〃)	49 (3)	40	47 (3)	39	47 (3)	30	143 (9)	109	21	12	1	34	2	1	10	13	47	X=34 (21)			

系	大 学 名 (研究科)	D ₁		D ₂		D ₃		計		O								D		備考
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	D ₄ 以 上				研 究 生 等				計		
										D ₄ 相当	D ₅ 相当	D ₆ 相当以上	計	D ₄ 相当	D ₅ 相当	D ₆ 相当以上	計			
理学系研究科 (10)	九 大 (理)	47	52	47	50	47	32	141	134	14	12	6	32	7	1	6	14	46		
	東京都立大 (〃)	24	31	24	26	24	24	72	81	13		2	15				△32 32	47	X=7 (5) Y=32 (11)	
	大阪市立大 (〃)	25	17	25	11	25	10	75	38	10			△6 16	5			5	21	X=0 Y=5	
	計	717 (196)	608	699 (193)	580	679 (186)	453	2,095 (575)	1,641	209	108	42	△6 365	194	73	130	△94 491	856		
薬学系研究科 (9)	北 大 (薬)	13	15	13	9	13	13	39	37	2			2	3	1	2	6	8	X=2 (2)	
	東 北 大 (〃)	13	9	13	10	7	6	33	25				0		1	1	2	2	X=0 Y=0	
	東 大 (〃)	14 (1)	31	14 (1)	22	14 (1)	18	42 (3)	71	1			1	7			7	8	X=0 Y=0	
	京 大 (〃)	14 (1)	13	14 (1)	14	14 (1)	15	42 (3)	42	6			6	4	2	2	8	14		
	阪 大 (〃)	13	7	13	18	13	6	39	31	2	1		3				0	3	X=4 (2)	
	九 大 (〃)	13	11	13	13	13	7	39	31	5	5		10			2	2	12	X=9 (5) Y=0	
	岐阜薬大 (〃)	8	5	8	0	8	2	24	7				0				△1 1	1		
	静岡薬大 (〃)	15	4	15	3	15	6	45	13	1			1	3	1		4	5	X=0 Y=4 (3)	
	名古屋市立大 (〃)	13	9	13	6	13	5	39	20	2			2				0	2		
	計	116 (2)	104	116 (2)	95	110 (2)	78	342 (6)	277	19	6		25	17	5	7	△1 30	55		
工学系研究科	北 大 (工)	99 (5)	53	102 (5)	43	101 (5)	31	302 (15)	127	6			△2 8	3			△7 10	18	X=0 Y=1 (1)	
	東 北 大 (〃)	190 (68)	72	188 (68)	56	183 (65)	56	561 (201)	184	24	13	6	43	7	7	10	24	67	X=43 (24) Y=6 (3)	
	東 大 (〃)	246	150	246	132	234	104	726	386	44	14	2	60	19	9	14	42	102	X=19 (16) Y=23	
	東工大 (理工)	137 (13)	74	146 (14)	105	159 (14)	100	442 (41)	279	27	14		41	16	3	13	32	73	X=41 (27) Y=11 (9)	
	名 大 (工)	108 (5)	36	108 (5)	28	106 (5)	44	322 (15)	108				0	10	9	10	29	29	X=0	
	京 大 (工)	193 (30)	77	188 (30)	78	177 (30)	81	558 (90)	236	13	9	1	23	27	17	22	66	89	X=0 Y=2	

系	大 学 名 (研究科)	D ₁		D ₂		D ₃		計		O								D				備 考
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	D ₄ 以 上				研 究 生 等				計				
										D ₄ 相当	D ₅ 相当	D ₆ 相 当以上	計	D ₄ 相当	D ₅ 相当	D ₆ 相 当以上	計					
工 学 系 研 究 科 (12)	阪 大 (工)	129	63	121	45	121	51	371	159	12	2	2	16	14	7	3	24	40	X=16 (12) Y=0			
	〃 (基工)	58	37	58	42	54	47	170	126	14	11		25	8	6	12	26	51	X=25 (14) Y=0			
	九 大 (工)	151 (21)	35	145 (19)	28	142 (19)	25	438 (59)	88	12	1		13	1		1	2	15	X=11 (10) Y=2 (1)			
	東京都立 大	14	12	14	10	14	5	42	27				△2 2	4			△6 10	12				
	大阪市立 (〃)	33	8	33	10	33	7	99	25	4	7	2	13	2	3	6	11	24	X=12 (1) Y=2 (0)			
	大阪府立 (〃)	66	13	66	12	66	8	198	33	5	1	1	7	1	1	1	3	10	X=7 (5) Y=0			
	計	1,424 (142)	630	1,415 (141)	589	1,390 (138)	559	4,229 (421)	1,778	161	72	14	△4 251	112	62	92	△13 279	530				
農 学 系 研 究 科 (8)	北 大 (農)	42	23	42	20	42	18	126	61	14	6	3	23	5	5	2	12	35	X=22 (13)			
	〃 (水産)	28	17	28	14	28	4	84	35	8	7	2	17	2		3	5	22	X=16 (8) Y=5 (2)			
	東 北 大 (農)	31 (4)	17	31 (4)	20	31 (4)	26	93 (12)	63	12	5	2	19	19	4	5	28	47	X=19 (12) Y=5 (3)			
	東 大 (〃)	79 (14)	70	79 (14)	59	79 (14)	52	237 (42)	181	27	17	1	45	36	2	4	42	87	X=17 (12)			
	名 大 (〃)	31	28	31	16	31	24	93	68	4	2	1	7	13	8	14	35	42	X=0 Y=0			
	京 大 (〃)	69 (14)	61	64 (14)	59	64 (14)	46	197 (42)	166	19	19	21	56	16	10	12	38	94	X=49 (15) Y=4			
	九 大 (〃)	47	39	47	52	47	33	141	124	17	11	8	36	7	5	8	20	56	X=36 (17)			
	大阪府立 (〃)	35	11	35	10	35	13	105	34	13	6	4	23	1			△4 5	28	X=18 (0) Y=5 (3)			
計	362 (32)	266	357 (32)	250	357 (32)	216	1,076 (96)	732	114	70	42	226	99	34	48	△4 185	411					
合 計		3,658 (443)	2,246	3,613 (438)	2,142	3,534 (426)	1,938	10,805 (1,307)	6,326	742	420	186	△26 1,374	499	206	313	△117 1,135	2,509				

(注) 1. 本調査は、昭和47年に本学オーバードクター等問題検討委員会が行った実態調査の追跡調査として行ったものである。

2. 調査表のD₁～D₃欄の()内は、研究所の部門を基礎とする定員を内数で示した。

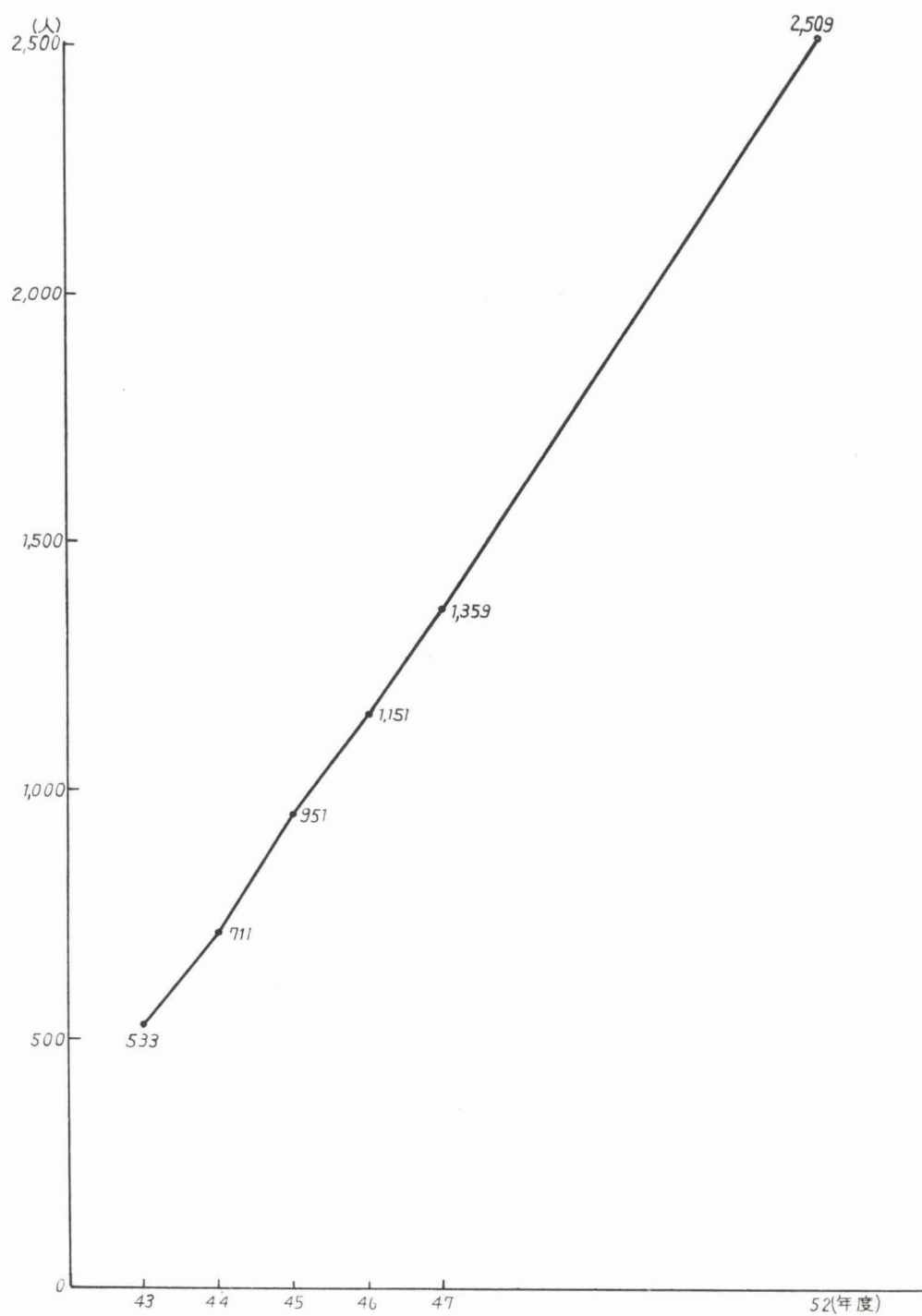
3. 備考欄の「X」は、D₄以上のO Dのうち、所定の単位修得認定済の者、「Y」は研究生等のO Dのうち、学内の研究所等の研究機関に受け入れられている者をあげた。

なお、「X」及び「Y」のうち、52年度に新たにO Dとなった者を()内に内数で記入した。

4. O Dの欄△印を付した数は、学年相当区分が不明な者の数を内数で示したものである。

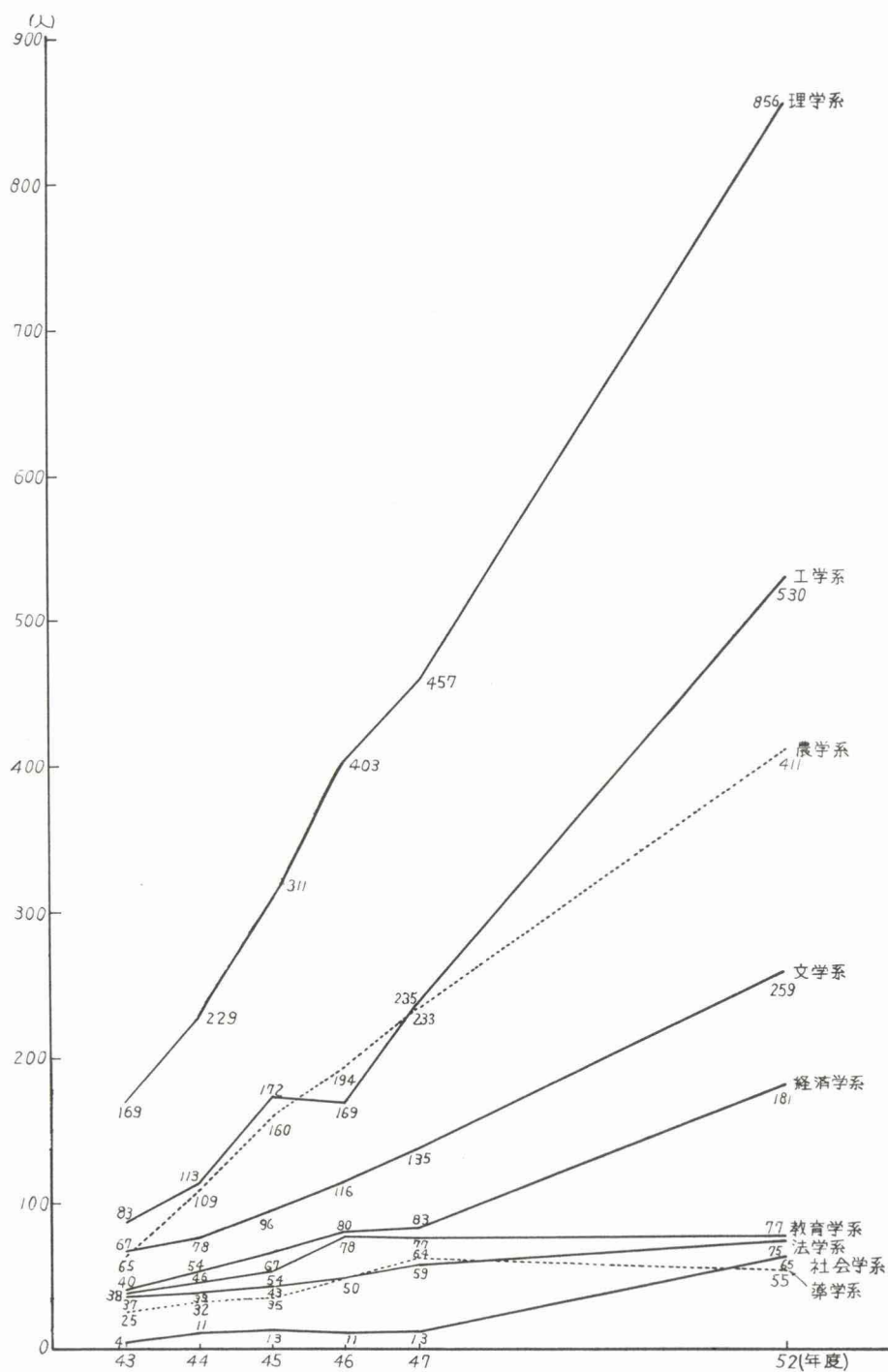
(別表 2)

国公立大学OD数調



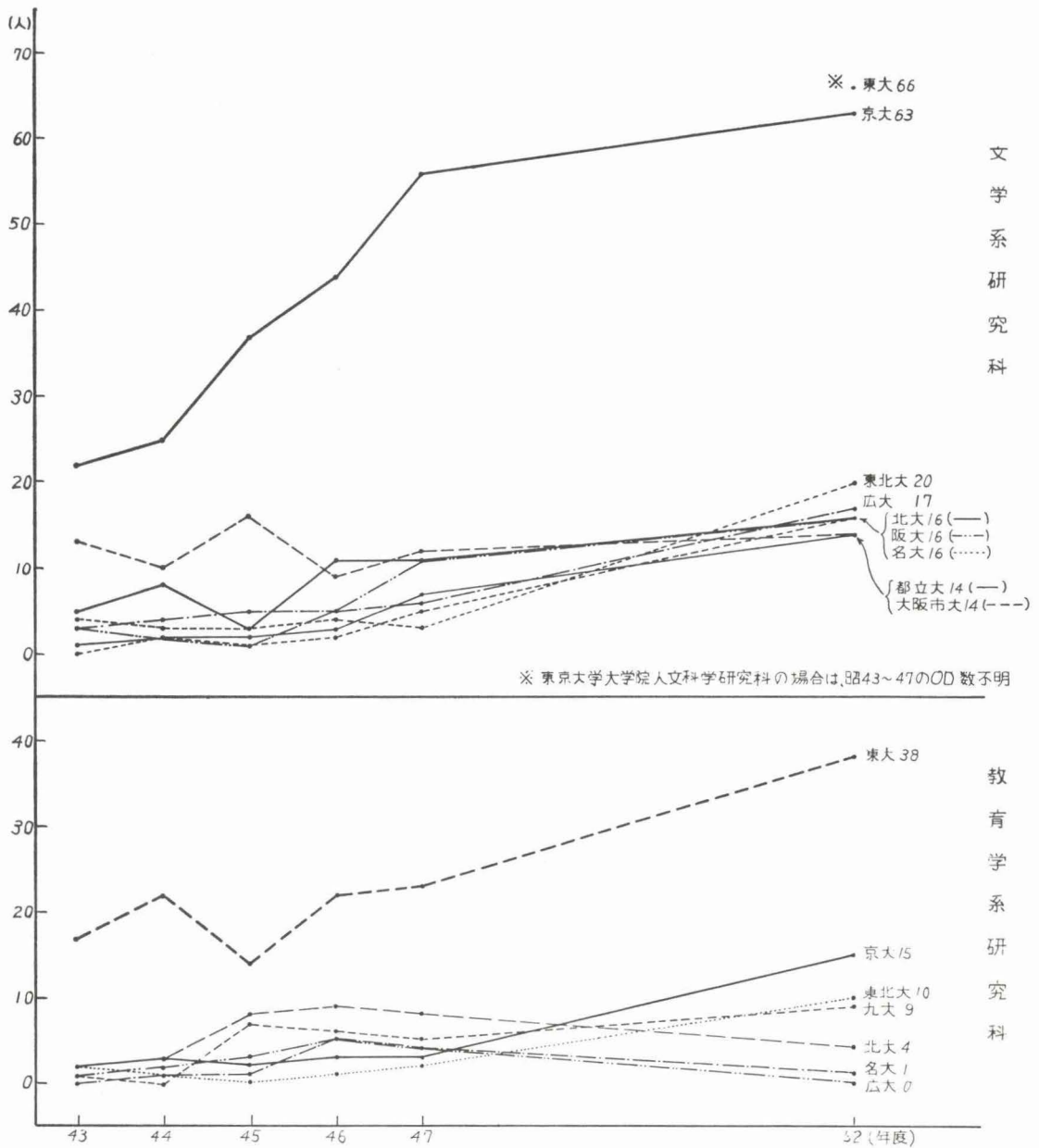
(別表 3-1)

研究科系別年度別 O D 数 調

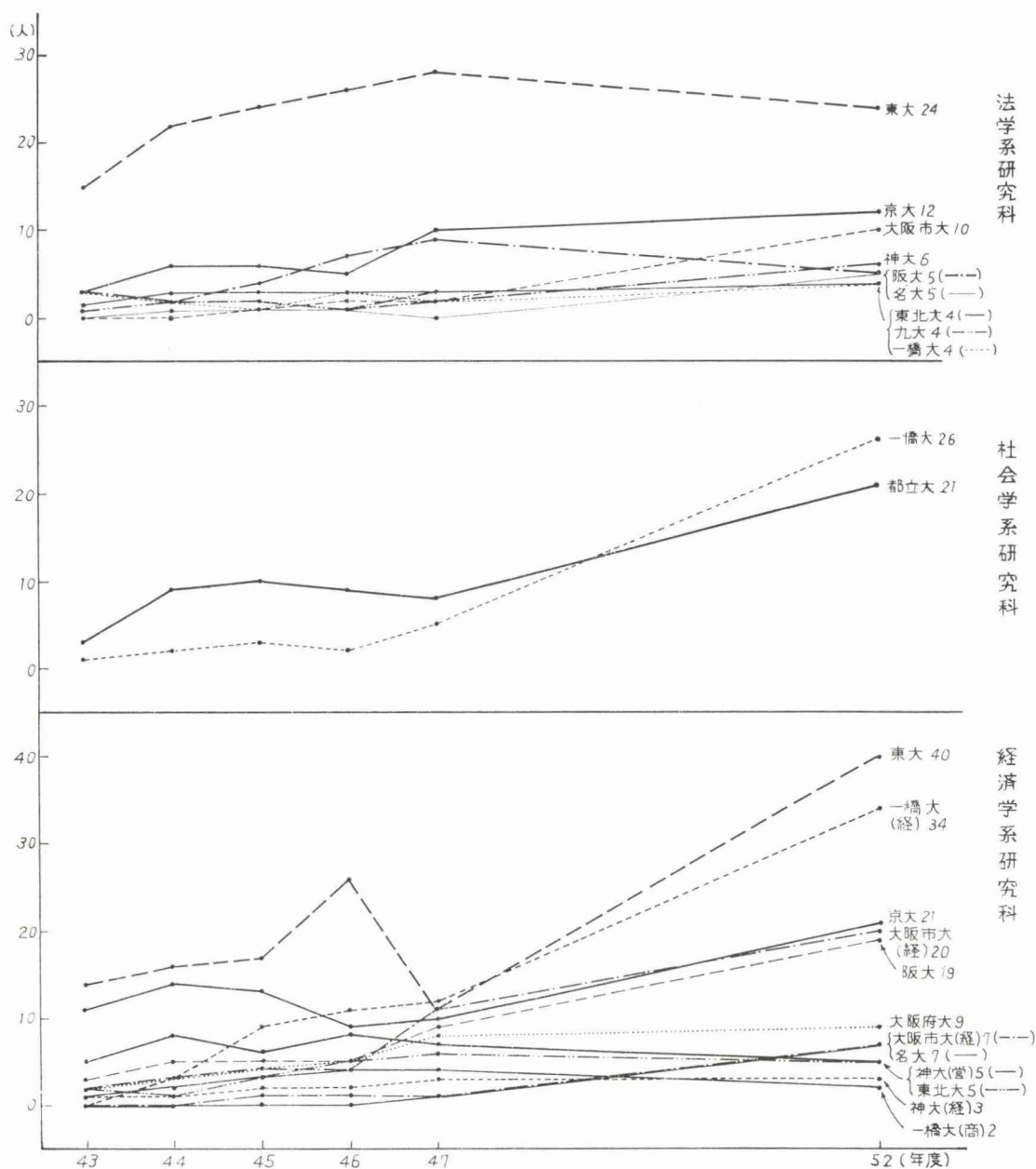


(別表 3-2)

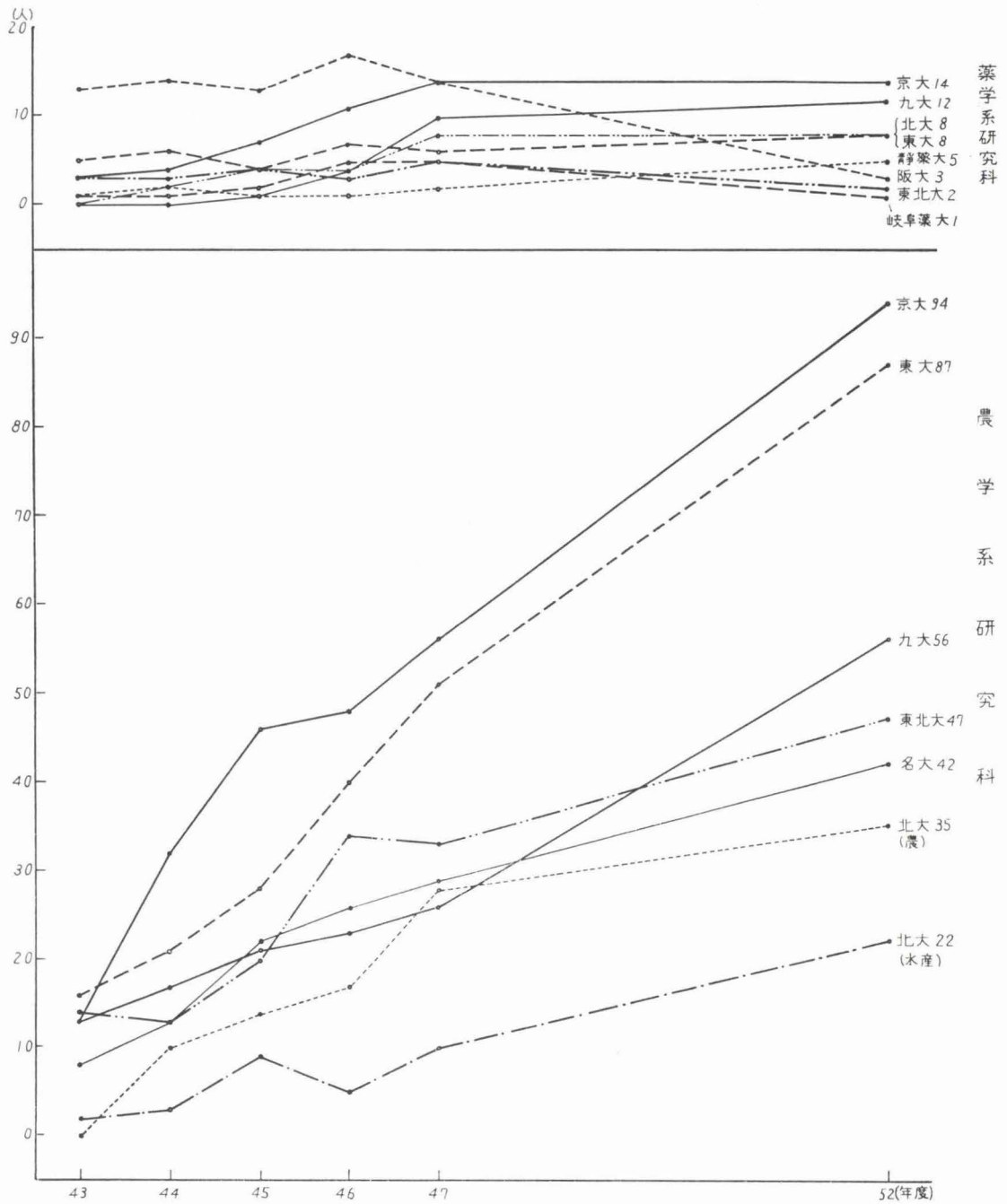
研究科系別年度別OD数調



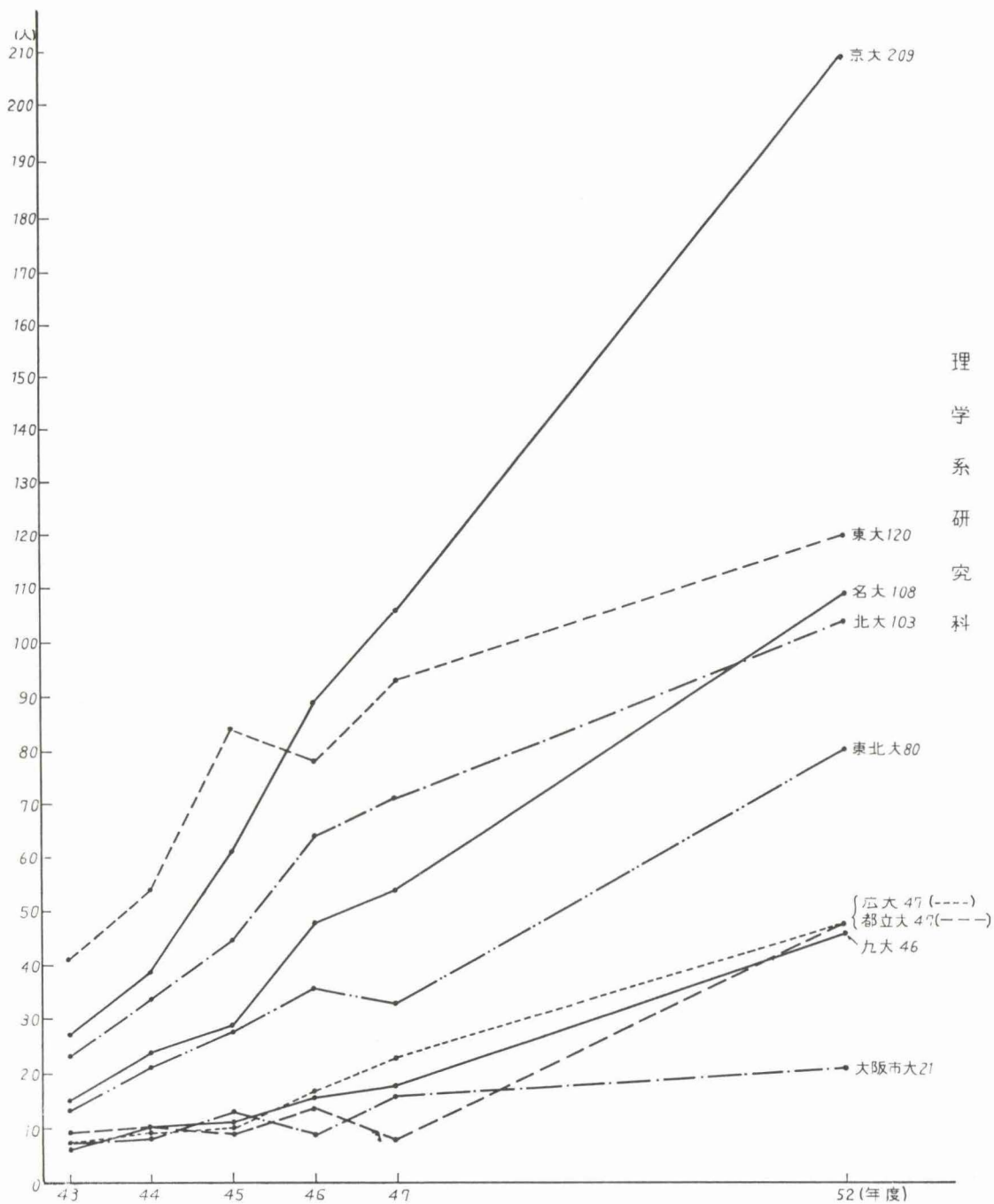
(別表 3-3)



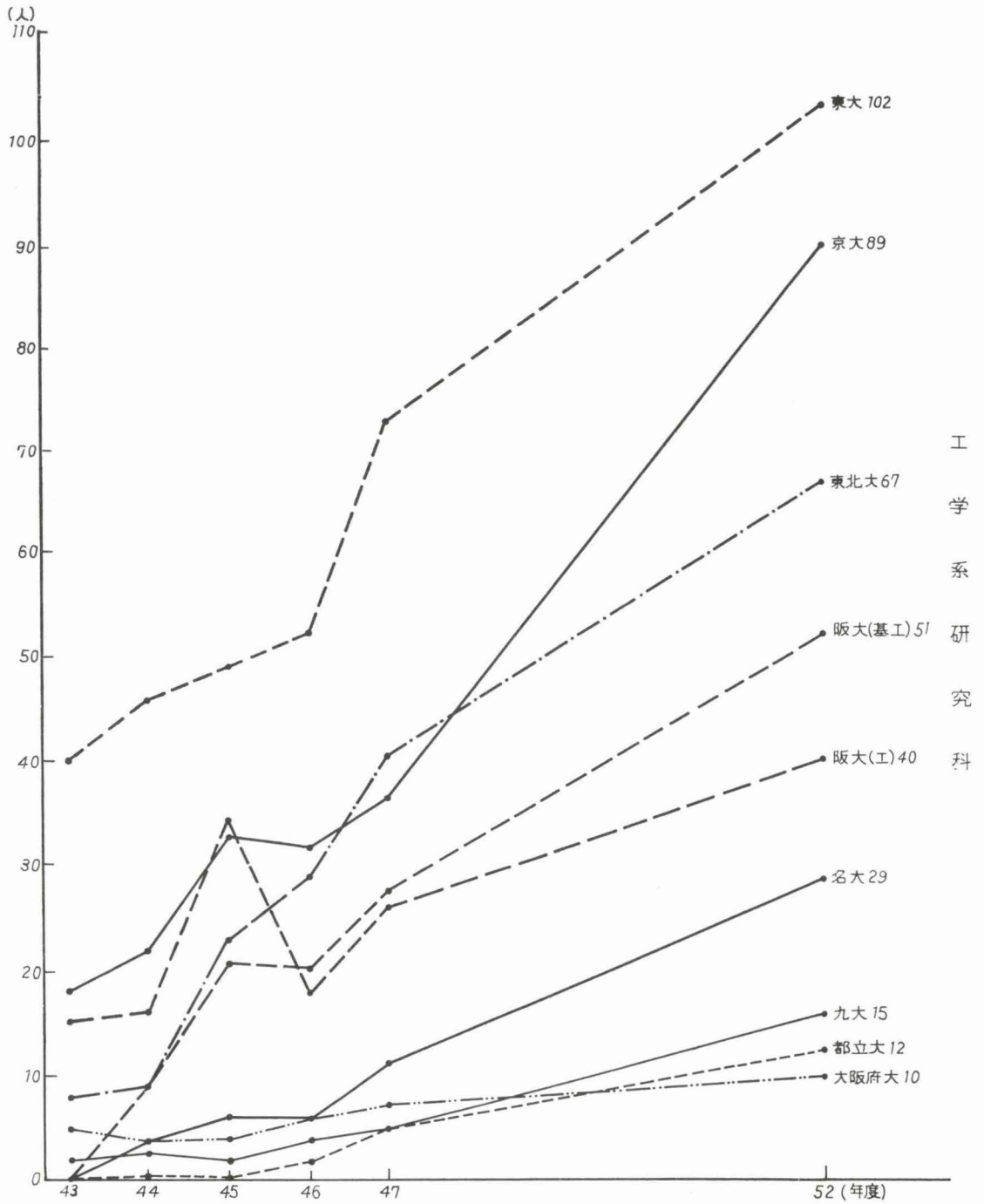
(別表 3-4)



(別表 3-5)



(別表 3-6)



(別表 4)

大学教員年令別調 (昭49年文部省教員統計調査)

